

損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目		当 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)		前 期 (11.4.1 ~ 12.3.31)		比較増減
経 常 損 益 の 部	[営業損益の部]		%		%	
	(営業 収 益)	(1,294,651)	(100.0)	(1,273,907)	(100.0)	(20,744)
	売 上 高	1,294,651		1,273,907		20,744
	(営業 費 用)	(1,261,803)	(97.5)	(1,246,815)	(97.9)	(14,987)
	売 上 原 価	1,042,030		1,047,034		5,003
	販売費及び一般管理費	219,773		199,781		19,991
	(営 業 利 益)	(32,847)	(2.5)	(27,091)	(2.1)	(5,756)
	[営業外損益の部]					
	(営 業 外 収 益)	(10,111)	(0.8)	(10,720)	(0.8)	(609)
	受取利息及び受取配当金	4,355		5,175		820
	その他の営業外収益	5,755		5,544		211
	(営 業 外 費 用)	(12,371)	(0.9)	(11,730)	(0.9)	(641)
	支 払 利 息	645		985		340
その他の営業外費用	11,726		10,745		981	
(経 常 利 益)	(30,587)	(2.4)	(26,080)	(2.0)	(4,506)	
特 別 損 益 の 部	(特 別 利 益)	(501)		(548)		(47)
	固 定 資 産 売 却 益	317		484		166
	その他の特別利益	183		63		119
	(特 別 損 失)	(8,466)		(4,723)		(3,742)
	退 職 給 付 費 用	7,960		-		7,960
	土 地 評 価 損	430		4,506		4,075
	固 定 資 産 売 却 損	74		199		124
その他の特別損失	-		17		17	
当 期 純 利 益	(税引前当期純利益)	(22,622)	(1.7)	(21,905)	(1.7)	(716)
	法人税・住民税及び事業税	16,760		15,750		1,010
	法人税等調整額	7,018		6,590		428
	(当 期 純 利 益)	(12,881)	(1.0)	(12,745)	(1.0)	(135)
未 処 分 利 益	前 期 繰 越 利 益	5,127		2,564		2,563
	過年度税効果調整額	-		78,186		78,186
	税効果会計適用に伴う					
	海外投資等損失準備金取崩額	-		1,266		1,266
	特別償却準備金取崩額	-		72		72
	固定資産圧縮積立金取崩額	-		1,437		1,437
	中間配当額	1,712		1,691		20
	利益準備金積立額	171		169		2
当 期 未 処 分 利 益	16,125		94,412		78,286	

貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (13.3.31)	前 期 (12.3.31)	比較増減	科 目	当 期 (13.3.31)	前 期 (12.3.31)	比較増減
資 産 の 部				負 債 の 部			
[流 動 資 産]	[503,543]	[441,690]	[61,852]	[流 動 負 債]	[442,128]	[427,312]	[14,816]
現金及び預金	217,306	164,600	52,706	買 掛 金	285,205	259,970	25,234
受 取 手 形	5	3	2	短 期 借 入 金	32,680	32,680	-
売 掛 金	133,235	129,290	3,945	一年以内返済長期借入金	240	240	0
有 価 証 券	-	3,000	3,000	コマーシャル・ペーパー	-	20,000	20,000
自 己 株 式	2	9	7	未 払 金	20,711	19,558	1,153
製 品	60,891	55,509	5,381	未 払 法 人 税 等	7,956	6,549	1,406
仕 掛 品	16,854	16,462	392	未 払 費 用	75,808	70,768	5,039
材 料	3,793	3,277	516	前 受 金	1,035	1,505	469
前 払 費 用	1,178	1,318	139	製品保証引当金	15,833	14,202	1,631
繰延税金資産	24,859	25,601	742	その他の流動負債	2,656	1,836	820
短期貸付金	19,037	20,265	1,227	[固 定 負 債]	[60,429]	[50,310]	[10,118]
未 収 金	19,199	17,862	1,337	社 債	15,000	15,000	-
その他の流動資産	8,199	5,283	2,915	転 換 社 債	1,562	1,568	6
貸倒引当金	1,019	792	227	長 期 借 入 金	308	549	240
				退職給与引当金	-	16,561	16,561
[固 定 資 産]	[474,629]	[428,551]	[46,078]	退職給付引当金	24,817	-	24,817
[有 形 固 定 資 産]	[210,526]	[211,094]	[568]	預り保証金	7,867	6,968	899
建 物	46,144	47,318	1,174	製造物賠償責任引当金	10,811	9,662	1,148
構 築 物	12,809	12,484	325	その他の固定負債	62	-	62
機 械 及 び 装 置	41,114	44,199	3,085	負 債 合 計	502,557	477,622	24,934
車 両 運 搬 具	550	532	17	資 本 の 部			
工 具 器 具 備 品	14,116	13,117	999	[資 本 金]	[119,629]	[90,546]	[29,083]
土 地	89,805	88,792	1,012	[法 定 準 備 金]	[133,994]	[104,534]	[29,459]
建 設 仮 勘 定	5,985	4,649	1,335	資 本 準 備 金	125,999	96,967	29,031
[無 形 固 定 資 産]	[86]	[90]	[4]	利 益 準 備 金	7,994	7,566	427
[投 資 等]	[264,016]	[217,365]	[46,651]	[剰 余 金]	[205,711]	[197,538]	[8,173]
投資有価証券	125,855	102,483	23,371	特 別 償 却 積 立 金	600	600	-
子会社株式・出資金	84,902	59,938	24,963	配 当 準 備 積 立 金	1,200	1,200	-
長 期 貸 付 金	1,002	2,012	1,009	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	1,342	1,813	471
長期前払費用	76	174	98	特 別 償 却 準 備 金	71	103	32
繰延税金資産	55,566	59,174	3,607	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,022	2,059	36
その他の投資	8,392	8,403	10	別 途 積 立 金	184,350	97,350	87,000
株式評価引当金	11,769	14,812	3,043	当 期 未 処 分 利 益	16,125	94,412	78,286
貸倒引当金	10	10	-	(うち当期純利益)	(12,881)	(12,745)	(135)
				[其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金]	[16,279]	-	[16,279]
				資 本 合 計	475,614	392,619	82,995
資 産 合 計	978,172	870,242	107,930	負 債 及 び 資 本 合 計	978,172	870,242	107,930

利益処分案

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期	比 較 増 減
当 期 未 処 分 利 益	16,125	94,412	78,286
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	471	471	-
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	21	58	37
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	72	243	170
計	16,690	95,185	78,494
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	274	256	18
利 益 配 当 金	2,549	2,417	131
役 員 賞 与 金	200	150	50
(うち監査役賞与金)	(18)	(16)	(2)
特 別 償 却 準 備 金	29	26	2
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	22	206	183
別 途 積 立 金	8,500	87,000	78,500
次 期 繰 越 利 益	5,113	5,127	13

- (注)1. 海外投資等損失準備金、特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法等の規定によるものです。
2. 平成12年12月11日に、1株につき3円50銭(1,712百万円)の中間配当を実施いたしました。
3. 1株当たり配当金の内訳

	当 期			前 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通(旧) 株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通(旧) 株式	8.50	3.50	5.00	8.50	3.50	5.00
記念配当	-	-	-	1.00	-	1.00
特別配当	1.00	-	1.00	-	-	-
普通(新) 株式	2.01	-	2.01	0.14	-	0.14

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法.....時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法.....総平均法による低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

無形固定資産.....定額法

5. 繰延資産の処理方法.....支出時の費用として処理しています。

6. 重要な引当金の計上の方法

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

株式評価引当金.....時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。

製品保証引当金.....販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。

また、役員については、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しています。

製造物賠償責任引当金.....北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。

7. リース取引の処理方法……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しています。

8. 消費税等の処理方法………税抜方式で処理しています。

9. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が8,886百万円増加し、経常利益は911百万円、税引前当期純利益は8,872百万円減少しています。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しています。

10. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税引前当期純利益ともに1,573百万円増加しています。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しています。

11. 外貨建取引等会計処理基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。

この変更による損益への影響は軽微であります。

[注 記 事 項]

(貸借対照表関係)

1. 自 己 株 式	1,729 株		
2. 有形固定資産の減価償却累計額	527,302 百万円		
3. 子会社に対する短期金銭債権	123,946 百万円		
長期金銭債権	5 百万円		
短期金銭債務	46,915 百万円		
4. 重要な外貨建資産・負債			
売 掛 金	22,804 百万円	(206,310 千ユーロほか)	
投 資 有 価 証 券	39,853 百万円	(254,783 千米ドルほか)	
子会社株式・出資金	65,797 百万円	(79,657,020 千ハンガリーフォリントほか)	
未 払 費 用	10,631 百万円	(51,984 千米ドルほか)	
5. 担保に供している資産			
建 物	509 百万円		
土 地	97 百万円		
投 資 有 価 証 券	264 百万円		
6. 保 証 債 務 残 高	2,134 百万円		
7. 輸 出 手 形 割 引 高	2,990 百万円		
8. 退職給付引当金のうち、役員分である 1,280 百万円及び製造物賠償責任引当金は、 商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金です。			
9. 授権株式数及び発行済株式数			
授 権 株 式 数	1,500,000,000 株		
発 行 済 株 式 数	540,731,723 株		

10. 当期における新株の発行

発 行 形 態	発行株式数	発 行 価 格	資本組入額
第 三 者 割 当 増 資	51,561,000 株	1,127 円	29,080 百万円
転 換 社 債 の 株 式 転 換	9,904 株	609.10 円	3 百万円

増資に伴い、転換価額は平成 13 年 1 月 18 日より 605.10 円に変更になっています。

(損益計算書関係)

1. 子会社との取引高	
売 上 高	811,304 百万円
仕 入 高	105,347 百万円
その他の営業取引高	107,910 百万円
営業取引以外の取引高	4,043 百万円
2. 研究開発費の総額	37,018 百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	(当期)	(前期)
1年以内	8百万円	6百万円
<u>1年超</u>	<u>9百万円</u>	<u>10百万円</u>
合計	<u>18百万円</u>	<u>17百万円</u>

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	2,217 百万円	15,047 百万円	12,830 百万円

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減価償却超過	27,465 百万円
諸引当金	24,680 百万円
有価証券評価減	16,945 百万円
その他	<u>24,745 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>93,836 百万円</u>

(繰延税金負債)

有価証券評価差額金	11,368 百万円
その他	<u>2,041 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>13,410 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>80,426 百万円</u>